

平成28年度

グラフで見る

わ か り や す い



か さ ま の 決 算



目次

平成28年度決算の概要	1
かさまの決算状況	
一般会計	2
特別会計	5
平成28年度に実施した主な事業	
A. 国の補正予算に伴う繰越事業	7
B. 主な重要事務事業	9
【資料】	
決算の推移	15
県内市（人口5～10万人）との比較	21
平成28年度決算における財政健全化判断比率	24

平成28年度決算の概要

笠間市全会計の決算額

歳入総額 553.5億円 (前年度比 3.0%)

歳出総額 542.1億円 (前年度比 2.8%)

内訳

会計名		平成28年度	平成27年度	比較
一般会計	歳入	316億円	304億円	12億円
	歳出	307億9千万円	294億7千万円	13億2千万円
特別会計	歳入	202億6千万円	205億2千万円	▲2億6千万円
	歳出	196億2千万円	201億2千万円	▲5億円
企業会計	歳入	34億9千万円	28億1千万円	6億8千万円
	歳出	38億円	31億2千万円	6億8千万円

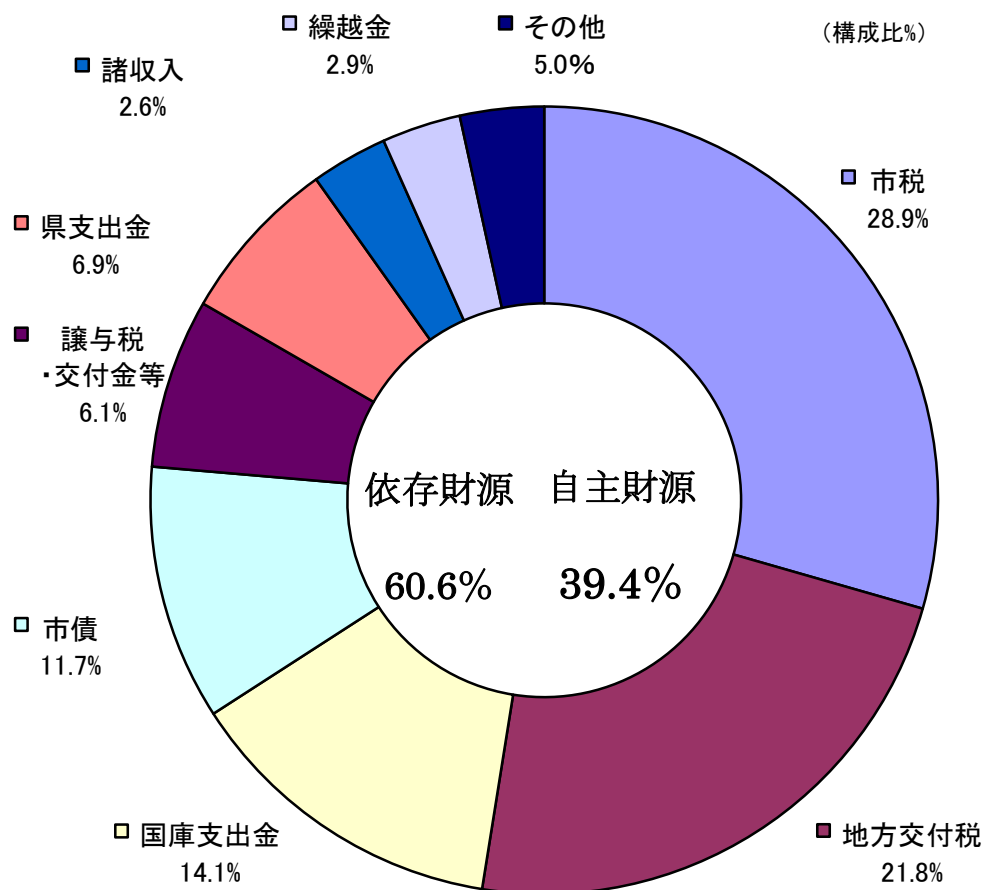
笠間市一般会計の収支

歳入	316億 54万円	1年間の収入
歳出	307億 8,897万円	1年間の支出
形式収支	8億 1,157万円	「1年間の収入」－「1年間の支出」の金額
繰越財源	1億 3,715万円	平成28年度予定していた事業を繰り越して次年度に実施するため、その財源を繰り越す額
実質収支	6億 7,442万円	「形式収支」－「繰越財源」

かさまの決算状況(一般会計)

歳入

316億円54万円

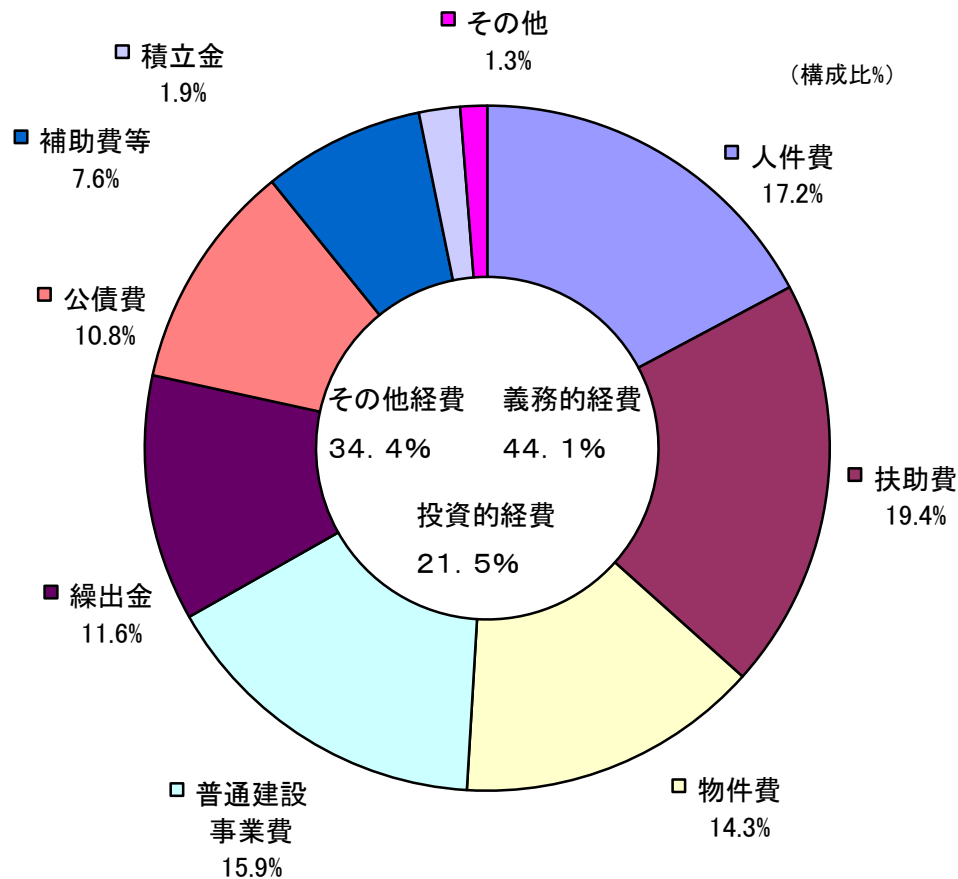


(単位:千円) ※▲はマイナス

歳入	①決算額	②前年度決算額	差引(①-②)	対前年度比
市税	9,146,685	8,950,606	196,079	102.2 %
地方交付税	6,892,644	7,018,603	▲125,959	98.2 %
国庫支出金	4,459,276	4,061,015	398,261	109.8 %
市債	3,706,011	3,186,828	519,183	116.3 %
譲与税・交付金等	1,910,056	2,115,601	▲205,545	90.3 %
県支出金	2,171,192	2,080,247	90,945	104.4 %
諸収入	829,956	985,246	▲155,290	84.2 %
繰越金	931,271	957,322	▲26,051	97.3 %
その他	1,553,446	1,047,548	505,898	148.3 %
合計	31,600,537	30,403,016	1,197,521	103.9 %

歳入全体の決算では、前年度決算比、約12億円(3.9%)の増となりました。市税の固定資産税の増、国庫支出金の子ども子育て支援整備交付金の増、市債の合併特例債の増などが要因です。一方、地方交付税や地方消費税交付金が減となりました。

歳出(性質別) 307億8,897万円

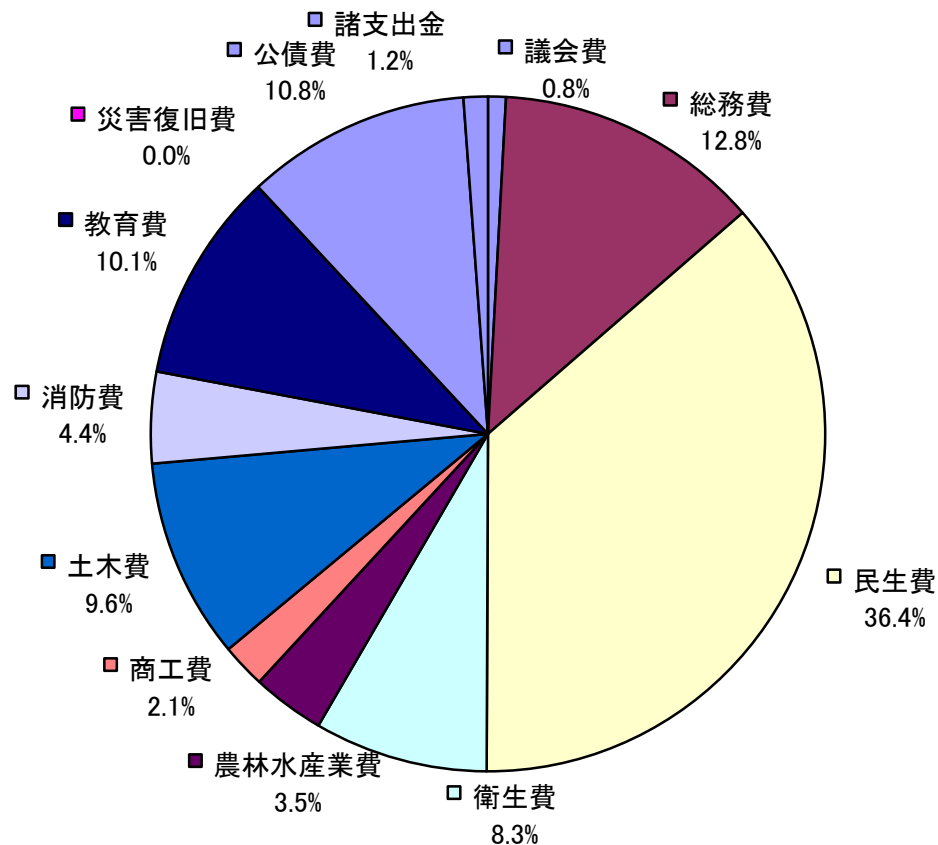


(単位:千円) ※▲はマイナス

歳出	①決算額	②前年度決算額	差引(①-②)	対前年度比
人件費	5,301,113	5,416,160	▲115,047	97.9 %
扶助費	5,972,508	5,225,910	746,598	114.3 %
物件費	4,413,514	4,383,672	29,842	100.7 %
普通建設事業費	4,881,537	3,607,083	1,274,454	135.3 %
繰出金	3,575,535	3,506,762	68,773	102.0 %
公債費	3,313,527	2,958,161	355,366	112.0 %
補助費等	2,344,355	2,726,843	▲382,488	86.0 %
積立金	597,997	1,263,338	▲665,341	47.3 %
災害復旧費	0	70,412	▲70,412	皆減 %
その他	388,882	313,404	75,478	124.1 %
合計	30,788,968	29,471,745	1,317,223	104.5 %

歳出全体の決算では、前年度決算比約13億円(4.5%)の増となりました。扶助費は障害者自立支援給付、生活保護給付及び民間認定こども園の増、公債費は一部繰上償還などが要因です。一方、積立金の財政調整基金積立金や補助費のプレミアム付商品券発行などが減となりました。

歳出(目的別) 307億8,897万円



(単位:千円) ※▲はマイナス

歳出	①決算額	②前年度決算額	差引(①-②)	対前年度比
議会費	263,155	282,314	▲19,159	93.2 %
総務費	3,929,756	4,036,579	▲106,823	97.4 %
民生費	11,221,067	10,704,416	516,651	104.8 %
衛生費	2,561,993	2,277,296	284,697	112.5 %
農林水産業費	1,070,978	1,014,245	56,733	105.6 %
商工費	652,701	621,126	31,575	105.1 %
土木費	2,958,780	2,964,972	▲6,192	99.8 %
消防費	1,347,197	1,464,979	▲117,782	92.0 %
教育費	3,111,503	2,806,894	304,609	110.9 %
災害復旧費	0	70,412	▲70,412	皆減 %
公債費	3,313,527	2,958,161	355,366	112.0 %
その他	358,311	270,351	87,960	132.5 %
合計	30,788,968	29,471,745	1,317,223	104.5 %

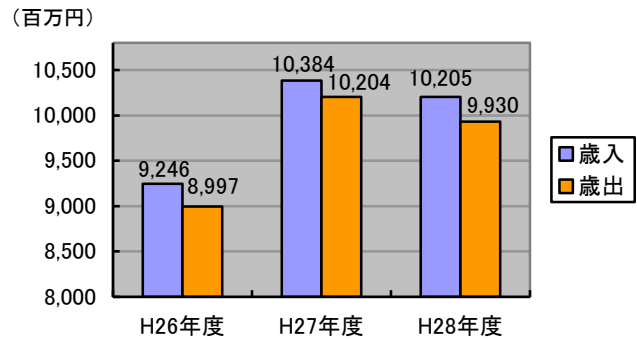
歳出の目的別決算における、前年度決算比約13億円(4.5%)の増の要因は、教育費のいなだこども園や笠間公民館及び岩間第一小学校などの整備や改修、総務費の岩間地区、友部地区の地域交流センター整備、民生費の臨時福祉給付金事業などです。

かさまの決算状況(特別会計)

○国民健康保険特別会計

歳入 102.1億円(前年度比▲1.7%)
歳出 99.3億円(前年度比▲2.7%)

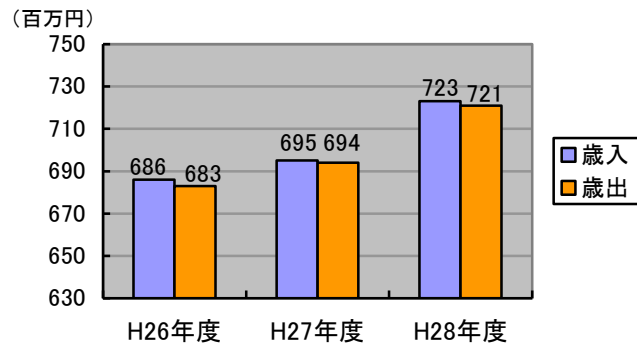
国民健康保険の制度を運営するための会計です。主な歳入は、保険料、国庫・県からの支出金、一般会計からの繰入金等があり、歳出は、保険給付等に必要な経費や保険事業設置運営に必要な経費を計上しています。



○後期高齢者医療特別会計

歳入 7.2億円(前年度比+4.0%)
歳出 7.2億円(前年度比+3.9%)

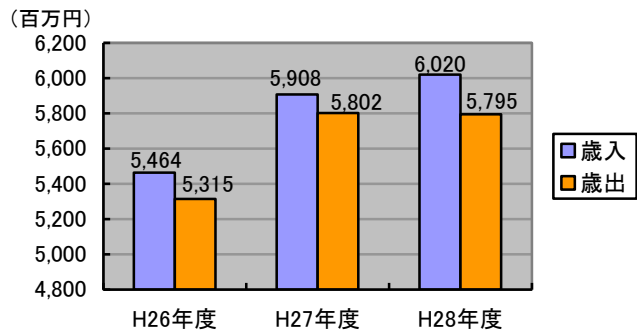
後期高齢者医療制度を運営するための会計です。主な歳入は、後期高齢者医療保険料や一般会計からの繰入金があり、歳出は、後期高齢者医療広域連合会への納付金等を計上しています。



○介護保険特別会計

歳入 60.2億円(前年度比+1.9%)
歳出 57.9億円(前年度比▲0.0%)

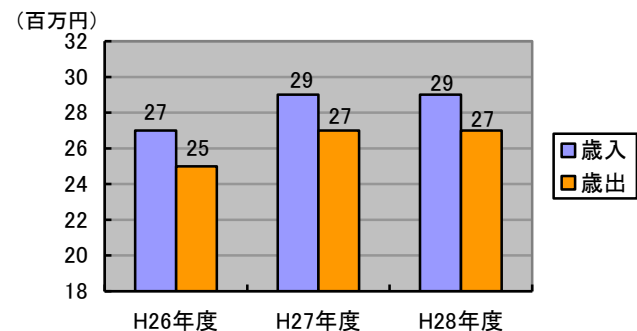
介護保険を運営するための会計です。主な歳入は、介護保険料、国庫・県からの支出金や一般会計からの繰入金があり、歳出は、介護サービス等の保険給付に関する費用を計上しています。



○介護サービス事業特別会計

歳入 0.3億円(前年度比±0.0%)
歳出 0.3億円(前年度比±0.0%)

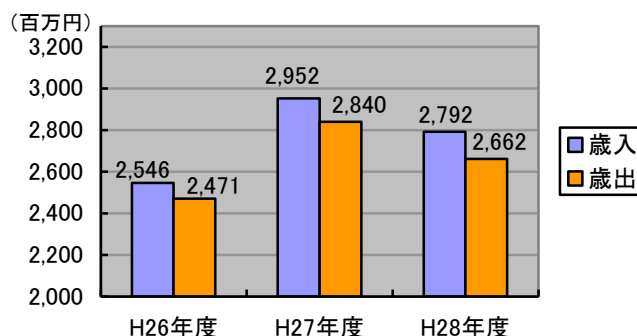
介護予防サービス計画書(ケアプラン)を作成し、介護予防対策強化を図るための会計です。計画作成費が主な歳入で、介護予防サービスに関する費用が主な歳出です。



○公共下水道事業特別会計

歳入 27.9億円(前年度比▲5.4%)
歳出 26.6億円(前年度比▲6.3%)

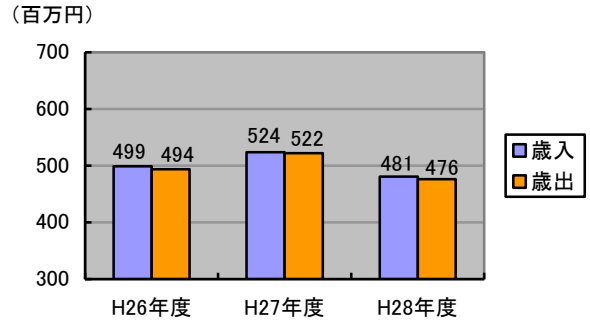
公共下水道事業を運営するための会計です。主な歳入は、下水道使用料、国庫・県からの支出金や一般会計からの繰入金があり、歳出は、下水道施設の運営管理や、建設に関する費用を計上しています。



○農業集落排水事業特別会計

歳入 4.8億円（前年度比▲8.2%）
 歳出 4.8億円（前年度比▲8.8%）

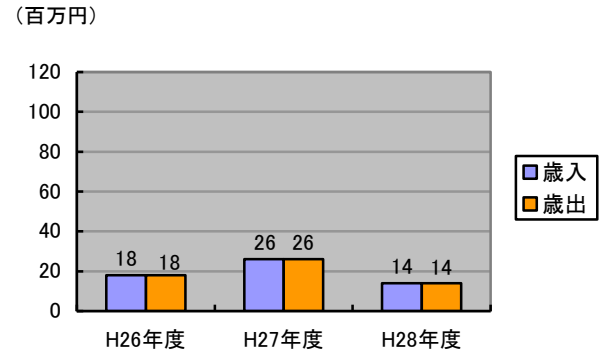
農業集落排水事業を運営するための会計です。主な歳入は、使用料、国庫・県からの支出金や一般会計からの繰入金があり、歳出としては農業集落排水施設の運営管理や建設に関する費用を計上しております。



○岩間駅東土地区画整理事業特別会計

歳入 0.1億円（前年度比▲46.2%）
 歳出 0.1億円（前年度比▲46.2%）

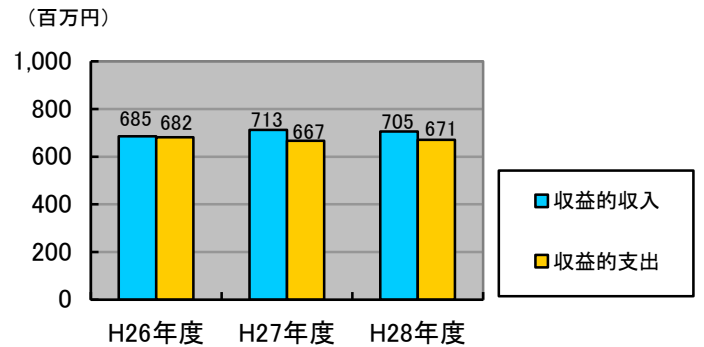
岩間駅東地区の宅地利用増進を図る、区画整理事業を運営するための会計です。



○市立病院事業会計

収益的収入 7.1億円（前年度比▲1.1%）
 収益的支出 6.7億円（前年度比+6.0%）
 資本的収入 7.4億円（市立病院建設による増）
 資本的支出 7.2億円（市立病院建設による増）

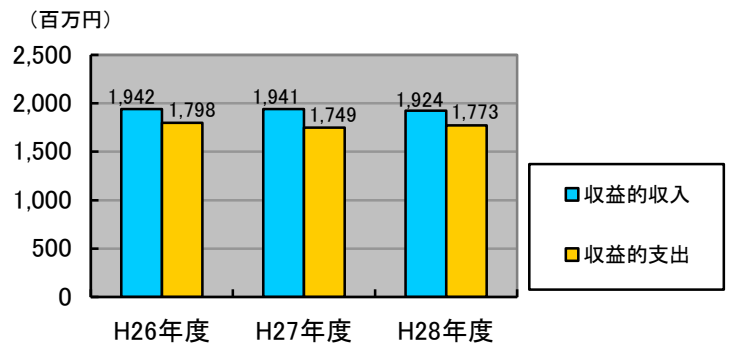
笠間市立病院を運営するための会計です。外来診療収益等によって医療サービス費用をまかなう収益的収支と出資金などによって建設費用をまかなう資本的収支に分けて会計処理をしています。



○水道事業会計

収益的収入 19.2億円（前年度比▲0.9%）
 収益的支出 17.7億円（前年度比+1.4%）
 資本的収入 0.9億円（前年度比▲5.1%）
 資本的支出 6.2億円（前年度比▲1.3%）

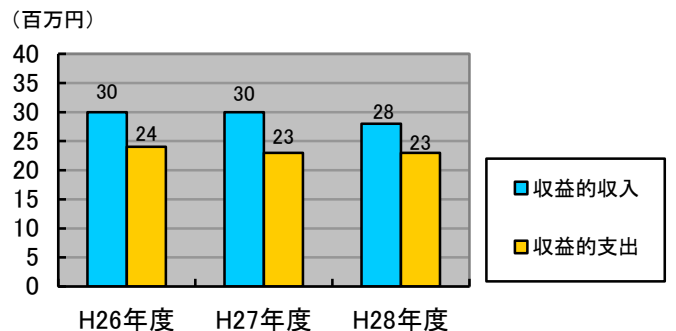
水道事業を運営するための会計です。水道料金によって水の供給にまかなう収益的収支と出資金などによって建設費用をまかなう資本的収支に分けて会計処理をしています。



○工業用水道事業会計

収益的収入 0.3億円（前年度比▲6.7%）
 収益的支出 0.2億円（前年度比±0.0%）

岩間工業団地へ工業用水を供給する工業用水道事業を運営するための会計です。



II. 国の補正予算に伴う繰越事業

国の補正予算が平成28年1月20日に成立し、笠間市では、平成27年度から平成28年度へ予算を繰り越して事業を実施しました。

「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策等」として、地方公共団体における地方版総合戦略に基づく取組のレベルアップの加速化を支援する「地方創生加速化交付金」を活用した事業の実施や、「TPP関連政策大綱実現に向けた施策」として、県の事業が採択されたことによる負担金の支出を行いました。

【地方創生加速化交付金を活用した事業】

地方創生加速化交付金は、一億総活躍社会の実現に向けた緊急対応として創設されました。笠間市においても、この交付金を活用した事業を実施しました。

雇用対策事業

新規

就職面接会に26社の事業所が参加しました。また、都心部で開催した、かさま就職フェアや市内企業紹介ツアーに24名の参加があり、首都圏学生の市内企業への就職支援を図りました。

1,035千円

笠間陶芸大学校学生等後継者育成支援事業

新規

平成28年4月に開校した県立笠間陶芸大学校の学生やその前身である茨城県窯業指導所の修了生及び創業者を支援することにより、笠間焼の担い手育成を図りました。補助件数10件

3,049千円

生涯活躍のまち構想推進事業 (笠間版CCRC)

拡充

高齢化が進む中での東京圏からの移住促進を含めたまちづくりの一環として、生涯活躍のまちの構築に向け、基本計画の策定及び暮らしを支える仕組みづくりの共同研究等を産学官連携で進めました。

13,132千円

広域観光推進事業

新規

笠間市・益子町が、陶の里「かさましこ」として連携し、ホームページ作成や笠間・益子を巡るツアーを2回実施し、「かさましこ」の認知度向上や観光客誘致を図りました。

2,312千円

定住化促進事業

拡充

少子高齢化による人口減少対策として、移住体験施設での短期移住や、移住体験ツアー等により、笠間市への定住化を促進しました。

- ・移住体験施設利用者 28名(うち移住者4名)
- ・移住体験モニターツアー 2回実施(参加者26名)

4,816千円



笠間ファン倶楽部推進事業

体験事業や交流事業を開催し、笠間市のPR及び市内外の方々との交流を促進しました。また、「笠間ファン倶楽部通信」を年4回発行して、笠間の情報を多くの方に発信しました。

1,527千円



笠間・首都圏連携事業

新規

UJターン促進など人の流れの創出と地域経済の活性化に向け、市の出身者など東京圏在住者とのつながりの場づくりといった強化策について、産学官連携での取り組みを進めました。

（企画政策課分）10,893千円



【TPP関連政策大綱実現に向けた事業】

平成28年2月に、環太平洋パートナーシップ（TPP）協定が、日本を含む12か国により署名されました。国で定めた「総合的なTPP関連政策大綱」には、経済再生・地方創生に直結させるために必要な政策の目標を掲げており、笠間市においても、大綱実現に向けた事業を実施しました。

農業競争力強化基盤整備事業

生産効率を高め競争力のある「攻めの農業」を実現するために、担い手への農地集積や、農業水利施設等の整備を実施しました。

16,000千円



【その他国の補正予算に伴う繰越事業】

年金生活者等支援臨時福祉給付金事業
（低所得の高齢者向け給付金）

新規

平成27年度臨時福祉給付金支給対象者のうち、平成28年度中に65歳以上となる方に対して、1人につき3万円を支給しました。

225,375千円

自治体情報セキュリティ強化
対策事業

新規

マイナンバー制度の施行に合わせて、情報セキュリティ強化を図るため、ネットワークを整備しました。

38,872千円

いな吉メモ 『事業の繰越し』

地方公共団体の予算は、「会計年度の独立の原則」があるから、その年度の事業は、その年度の収入で実施することが基本なんだ。

ただし例外として、市議会で『繰越し』が認められれば、翌年度に繰り越して使うことができるんだよ。

国の補正予算に伴う事業も、平成27年度の予算だけど、3月の市議会で『繰越し』が議決されてるから、平成28年度に実施できたんだ。

Ⅲ. 主な重要事務事業

笠間市では、重点的に取り組む事業を選定し、『重要事務事業』として位置づけています。平成28年度当初予算に計上した事業と、平成27年度3月補正予算に『地方創生加速化交付金』を活用した事業として計上したもののうち、91事業を重要事務事業としました。

その中で、重点課題である「住む」質の向上につながる人・街・モノ（産業）づくり～「交流と連携」の重点化～「交流と連携による人が活躍する環境の構築」、「交流する場と連携する仕組みの確立」、「交流と連携の促進による産業の活性化」の3つの区分ごとに、主な重要事務事業を紹介します。

ひと

【交流と連携による人が活躍する環境の構築】

教育を含めた少子化対策をはじめ、生涯をとおして活躍するための健康づくりといった、ライフステージ、ライフスタイルに応じた支援策を推進します。また、郷土に誇りをもつことができるよう笠間を知り、発信する取り組みの強化と笠間の暮らしを実感できる取り組みを推進しました。

英語教育強化推進事業

英語教育の推進のため、英語指導助手の全小中学校配置や、夏季英語研修、英語検定受験料の一部助成を実施し、小中学生の英語教育環境の充実を図りました。

40,701千円



学力向上支援事業

ティームティーチングによる、児童生徒の実態に応じたきめ細かな指導を行い、学力向上を支援するため、全小中学校に授業支援講師を配置しました。

44,668千円

スクールソーシャルワーカー配置事業

新規

学校現場における児童生徒のいじめ、不登校、暴力行為といった問題行動等、多様な課題に対応するため、全小中学校にスクールソーシャルワーカーを派遣しました。

4,976千円

寺子屋事業

学力向上と学習意欲の高揚を図るため、土曜日に、市内の小学5・6年生を対象とした、学びの機会を提供しました。また、夏休みは特別講座を実施しました。

5,970千円



地域おこし協力隊事業

拡充

定住化対策の一環として、「地域おこし協力隊」制度を活用し、都市圏から本市への移住希望者を受入れ、協力隊員による地域活性化事業を実施しました。

・H28 活動隊員 4名
14,226千円



産前・産後ケア事業

拡充

妊娠期から子育て期の様々なニーズに対応するため、子育て世代包括支援センター「みらい」において、本年度より助産師を配置し、産前・産後のケアの充実を図りました。

2,712千円

地域子育て支援センター事業

拡充

子育て家庭の親子が、気軽に集い交流が図れるよう「地域子育て支援センター」の運営を行いました。また、今年度より「みつばち」の開所日を週3日から週5日に拡充しました。

7,654千円

かさまこども園運営事業

新規

平成28年4月より、教育・保育を一体的に行う機能を持つ「かさまこども園」の運営を行いました。

・利用定員210名

75,574千円



かさまこども園

特定不妊治療費補助事業

不妊治療を受けている夫婦に経済的負担の軽減を図ることを目的に、治療費の助成を行いました。

補助実績 75件

6,741千円

生活困窮者自立支援事業

生活困窮者の自立を支援するため、相談支援員や就労支援員等による情報提供、助言を行いました。また、離職等により住宅を失った生活困窮者に対し、家賃相当の給付金を支給しました。

17,159千円

出会い創出支援事業（地域少子化対策）

隣接する城里町や栃木県益子町、茂木町との広域連携により、男女の出会いを創出するため、婚活セミナーや出会いイベントの開催、婚活サポーターの養成・研修講座などを実施しました。

1,517千円



【交流と連携による人が活躍する環境の構築】

広報推進事業

拡充

笠間市の魅力を市内外に広く伝えるため、広報紙発行や市内の観光、地場産業などを紹介する動画を作成・配信しました。本年度は、外国人向け動画も作成し、新たな集客を図りました。
15,667千円



まち【交流する場と連携する仕組みの確立】

既存ストックの活用を最大限に図りながら、市内外の双方において、交流や活動を活性化する拠点の形成と人口減少、高齢化社会に対応したコミュニティづくりといった場の構築を推進しました。

笠間稲荷周辺まちづくり整備事業

拡充

観光拠点である笠間稲荷周辺の賑わいを創出するため、旧井筒屋本館の耐震補強・改修工事に着手するとともに、笠間稲荷門前通り道路景観整備を実施しました。
・景観に配慮した道路整備 123m

81,114千円



旧井筒屋本館

認定こども園建設事業
(稲田地区)

新規

稲田地区幼保連携型認定こども園の建設工事が完了し、笠間市立いなだこども園として、平成29年4月1日より開園しました。
・利用定員123名

652,742千円



いなだこども園

農地集積協力事業

拡充

農地中間管理機構を通じ、農業をやめる方や経営規模を縮小したい方から農地を借り、地域の担い手につなぐことで、農地の集積・集約化を図りました。

40,242千円

空家対策推進事業

加速化
交付金

拡充

空家の利活用及び住環境の保全を図るため、空家等対策計画の策定や空家情報のデータベース化を構築しました。

12,270千円
加速化交付金分 7,797千円

笠間城跡保存整備調査事業

拡充

笠間城跡周辺について、地形図作成のための航空レーザ測量や天守曲輪中段石垣の測量調査、古文書調査を実施しました。また、市内の歴史・文化財・史跡を題材とした歴史フォーラムを開催しました。

15,430千円

笠間城跡



デマンドタクシーかさま運行事業

拡充

公共交通空白地域の解消と交通弱者の日常生活の移動手段の確保、高齢者の外出支援を目的に、土曜日本格運行を含め、デマンドタクシーを運行しました。

・利用者数 1日平均198.7名
年間延べ 57,635名

58,930千円



笠間市地域交流センターともべ建設・運営事業

拡充

「地域交流センターともべ」が平成29年1月に開館し、指定管理制度を活用して、運営を開始しました。

503,594千円



笠間市地域交流センターいわま建設事業

新規

平成29年12月開館に向け、「地域交流センターいわま」の建設工事を実施しました。

228,096千円

完成予想図



遊休農地活用緊急対策事業

年々増加している耕作放棄地を解消するため、農地として活用する取り組みを行う方に対し、助成を行いました。

2,448千円

県央地域定住自立圏構想推進事業

新規

水戸市を中心とした圏域の市町村が、お互いに役割を分担しながら、定住に必要な医療や福祉、交通などの生活機能の確保・充実を図り、連携・協力をして圏域の活性化に取り組むため、「茨城県央地域定住自立圏共生ビジョン」を策定しました。—千円

【交流する場と連携する仕組みの確立】

【交流と連携の促進による産業の活性化】

国内外の双方を意識した情報発信力の強化や販路拡大を進めます。また、本市の地域資源や環境を生かした産業の支援策、地域づくりにもつながる小規模事業所、店舗等の活動支援策を推進しました。

地場農産物振興拡大事業
 (6次産業化・アグリビジネス・地産地消)

市内で生産される農産物、加工品のブランド化や、地産地消に取り組むことにより、農産物の知名度向上及び地域農業の競争力強化を図りました。

・「かさま新栗まつり」の開催

8,592千円

地場産業振興拡大事業(笠間焼振興)

笠間焼の販路拡大を図るためのパンフレット作成や笠間焼協同組合が主催した笠間の陶炎祭でのPR活動等を支援しました。

4,329千円

担い手対策強化促進事業
拡充

新規就農者や認定農業者への、長期研修や機械及び施設更新整備の支援などにより、地域農業の担い手育成・定着を推進しました。

5,698千円

筑波山地域ジオパーク推進事業
**加速化
交付金**
拡充

6市(笠間市外5市)で構成するジオパークの効果的な推進に向け、マーケティング及び市内ジオサイトのガイド手法等の検討を実施しました。

2,157千円

加速化交付金分 5,000千円

【重点課題以外の重要事務事業】

県道水戸岩間線歩行者空間整備事業
拡充

岩間駅西側の主要道路である「県道水戸岩間線」を整備し、歩行者の安全確保及び景観形成を図りました。

道路改良工事 70m 歩道石張工事 260m²
ポケットパーク整備 200m²

80,893千円

児童クラブ整備事業
拡充

放課後児童クラブの待機児童に対応するため、笠間小学校と北川根小学校児童クラブの建設工事、友部第二小学校児童クラブの実施設計を行いました。

211,029千円

友部駅周辺道路整備事業

市道(友)1175号線・1195号線(南友部)の拡幅や市道(友)1級6号線(美原)の浸水対策工事を行いました。

98,075千円

いばらき消防救急無線・指令センター運営事業
新規

平成28年6月より「いばらき消防指令センター」が稼働し、広域かつ迅速な対応や大規模災害に強い体制の構築のため、県内34市町共同で運用をしています。

21,471千円

まちなか犯罪抑止事業

拡充

市民の方々が安心・安全に暮らせるよう、まちなかでの犯罪抑止を目的として、防犯カメラを設置しました。

・市内22カ所に2台ずつ合計44台設置

2,115千円

一般廃棄物処理基本計画策定事業

新規

市内の一般廃棄物（ごみ・し尿）の適正な処理を確保し、今後の処理体制等の基本方針を定める「一般廃棄物処理基本計画」をH28年度・H29年度の2カ年で策定しています。

6,800千円

小学校校舎エアコン設置事業

新規

学校環境の向上を図るため、市内全小学校にエアコンを設置します。本年度は平成29年度設置に向け、実施設計を行いました。

13,392千円

茨城国体推進事業

拡充

平成31年開催の茨城国体に向け、準備実行委員会を組織・運営し、笠間市で行う軟式野球、ゴルフ、クレー射撃、合気道の成功に向けた準備を行いました。

1,683千円

笠間公民館リニューアル事業

拡充

昭和57年の建築後、約34年が経過する笠間公民館施設の改修工事をH28年度・H29年度の継続事業で実施しています。

238,458千円



笠間公民館

全国こども陶芸展推進事業

21世紀を担う子ども達に、本市の重要な産業である陶芸を通して、創意工夫・自由な創造力を発揮できる場を提供することを目的として、全国こども陶芸展を開催しました。

6,322千円



第2次総合計画策定事業

人口減少時代の中で、本市の目指す将来像を「文化交流都市笠間～未来への挑戦～」とした、今後10年間のまちづくりのビジョンを定めた「第2次総合計画」を策定しました。

14,335千円

各種証明書コンビニ交付事業

新規

市民の利便性向上を図るため、マイナンバーカードを活用した、全国のコンビニエンスストアにおける、住民票の写し等各種証明書の交付サービスを開始しました。

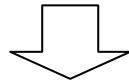
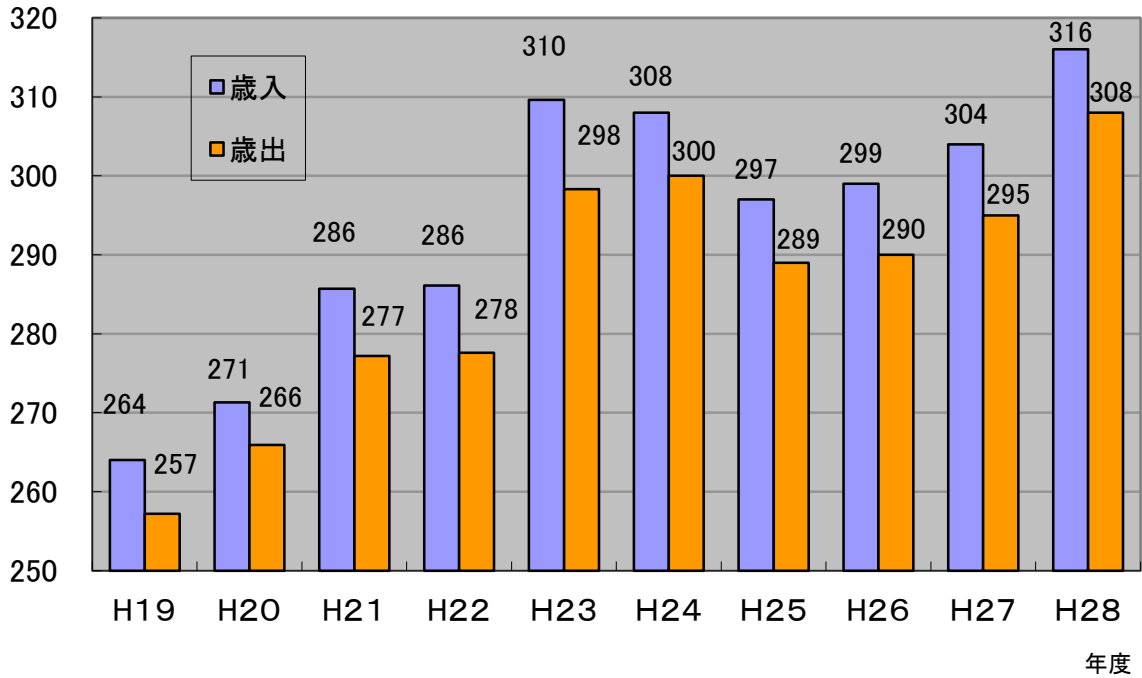
7,671千円

【重点課題以外の重要事務事業】

【資料】決算の推移

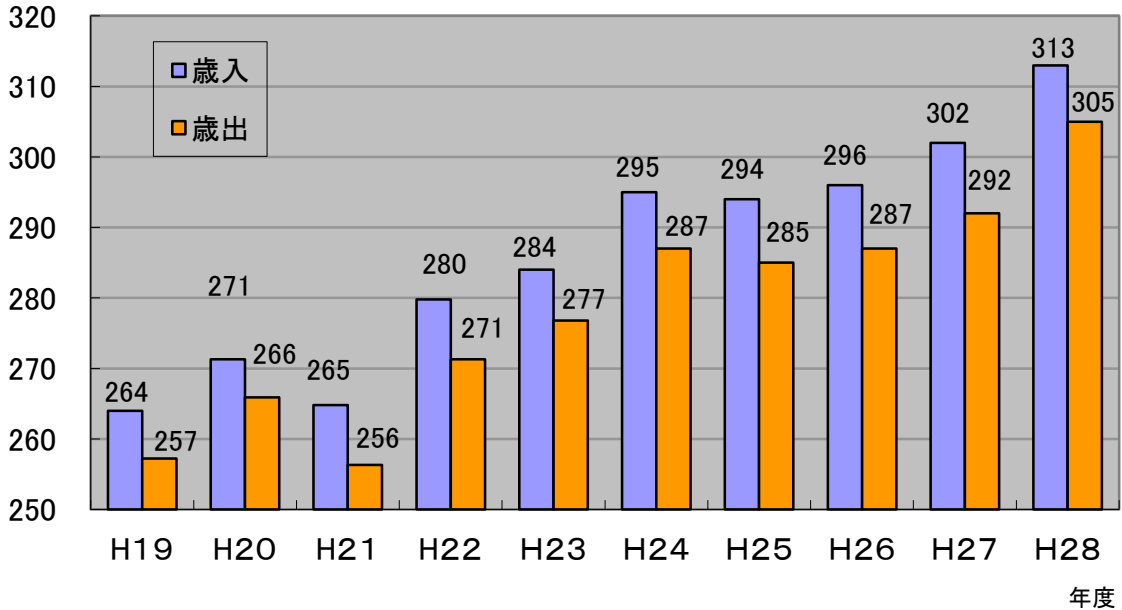
(1) 収入と支出（普通会計）

億円

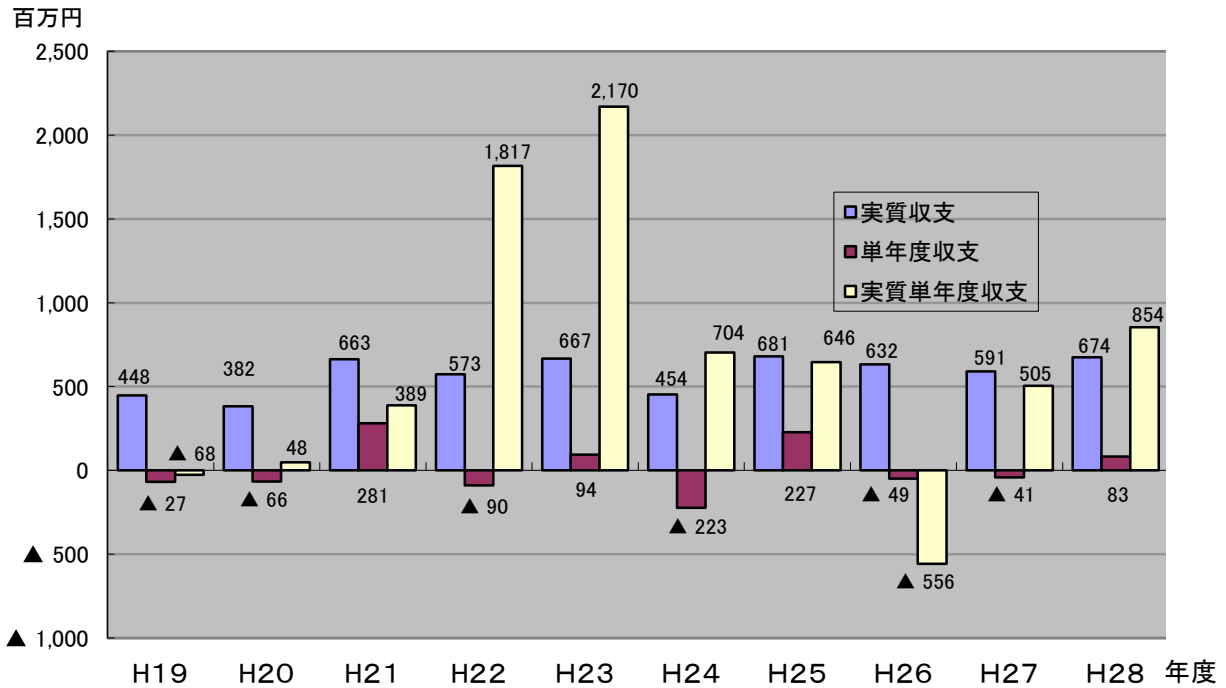


定額給付金事業や地域活性化、臨時福祉給付金等、災害復旧等の事業を除くと・・・

億円

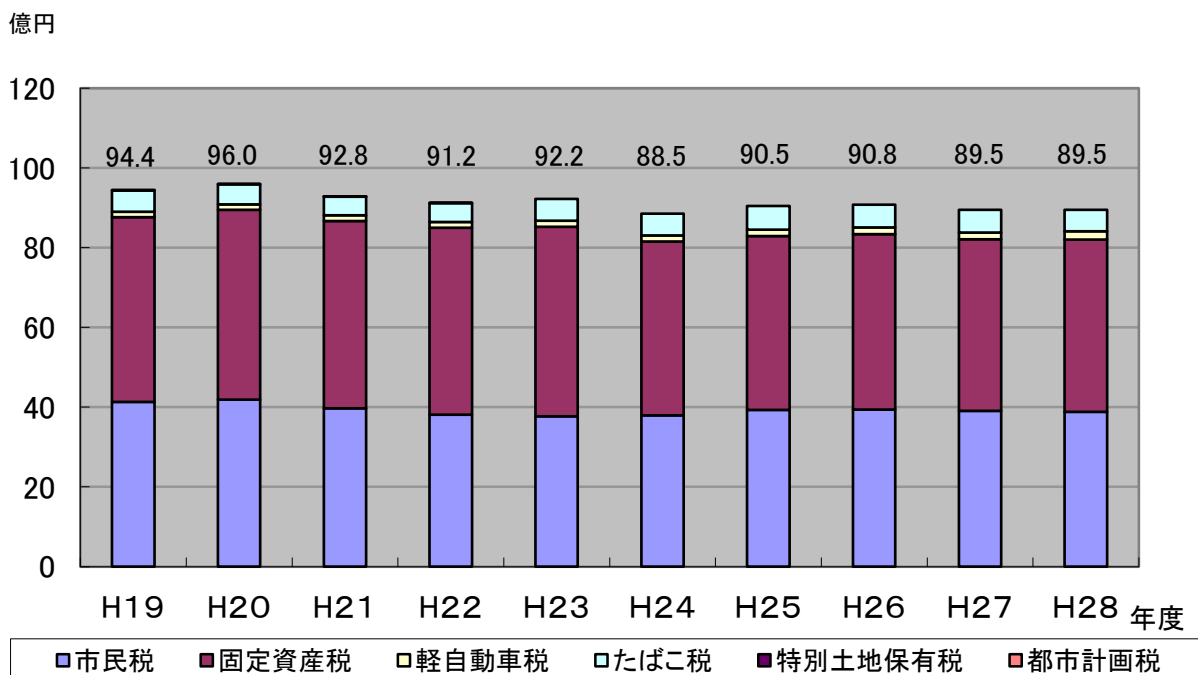


(2) 決算収支

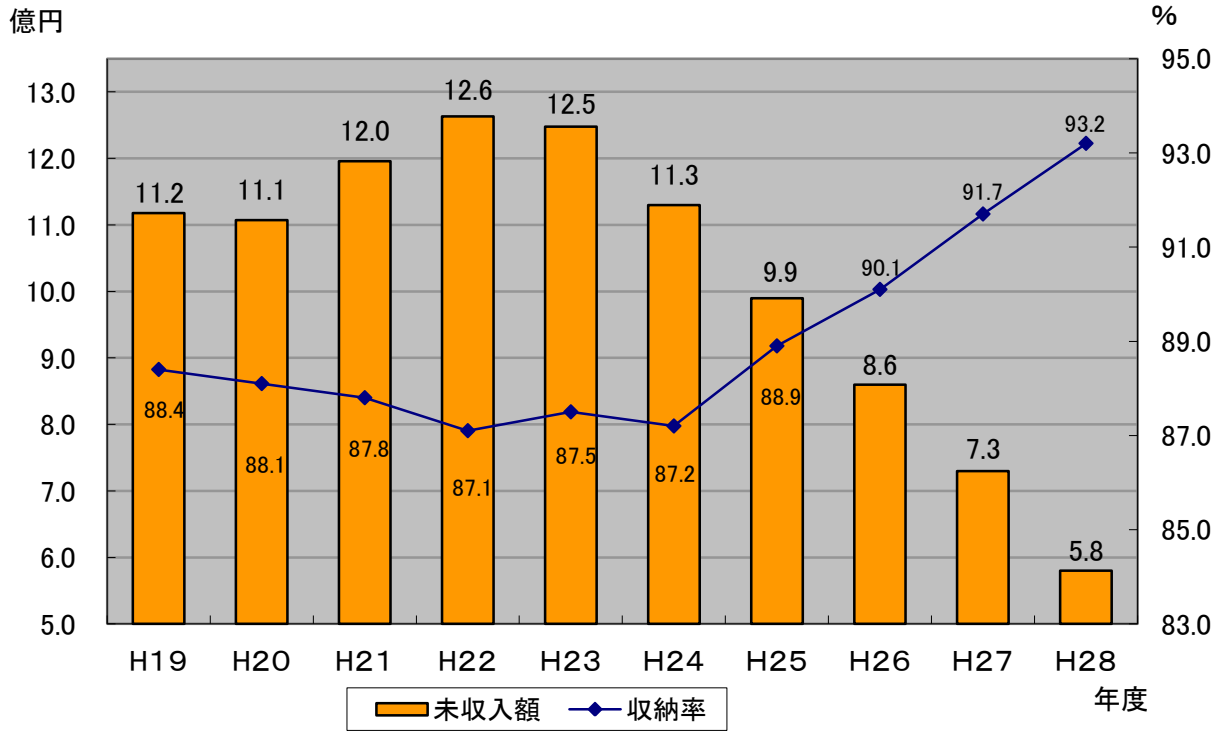


実質収支 = 形式収支 - 翌年度に繰り越すべき財源
 単年度収支 = 当該年度の実質収支 - 前年度の実質収支
 実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立金 + 地方債繰上償還額
 - 財政調整基金取り崩し額

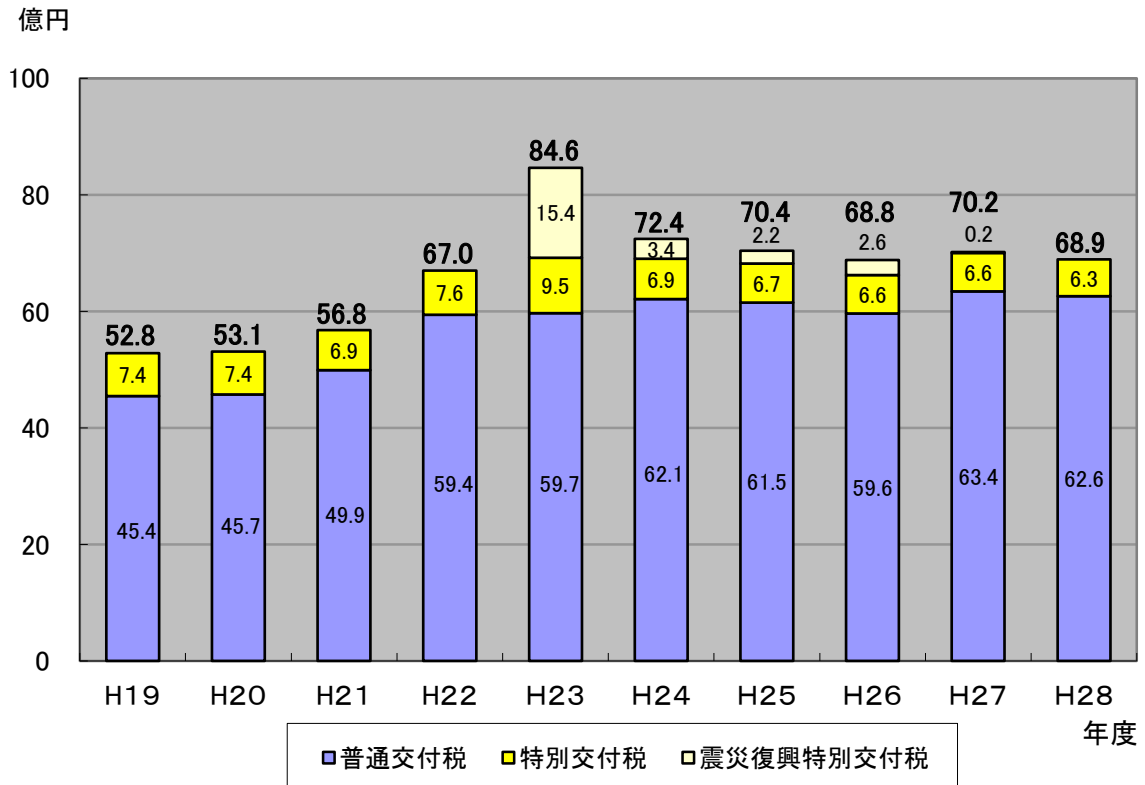
(3) 市税



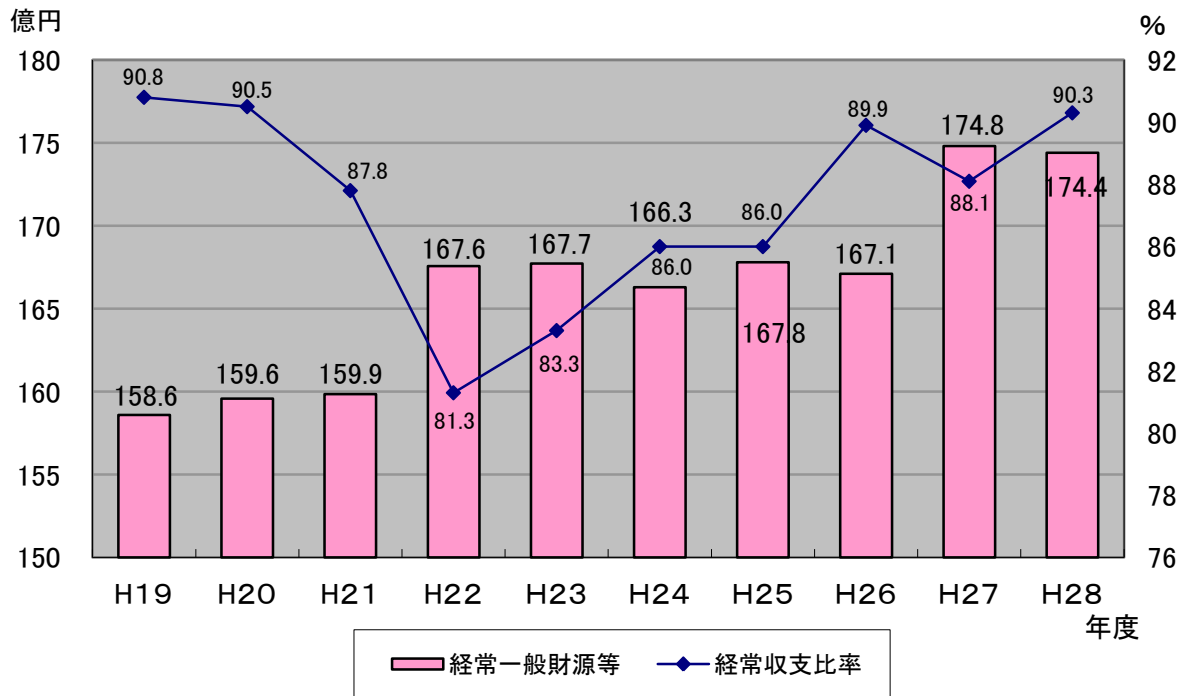
(4) 市税の収納率と未収入額



(5) 地方交付税

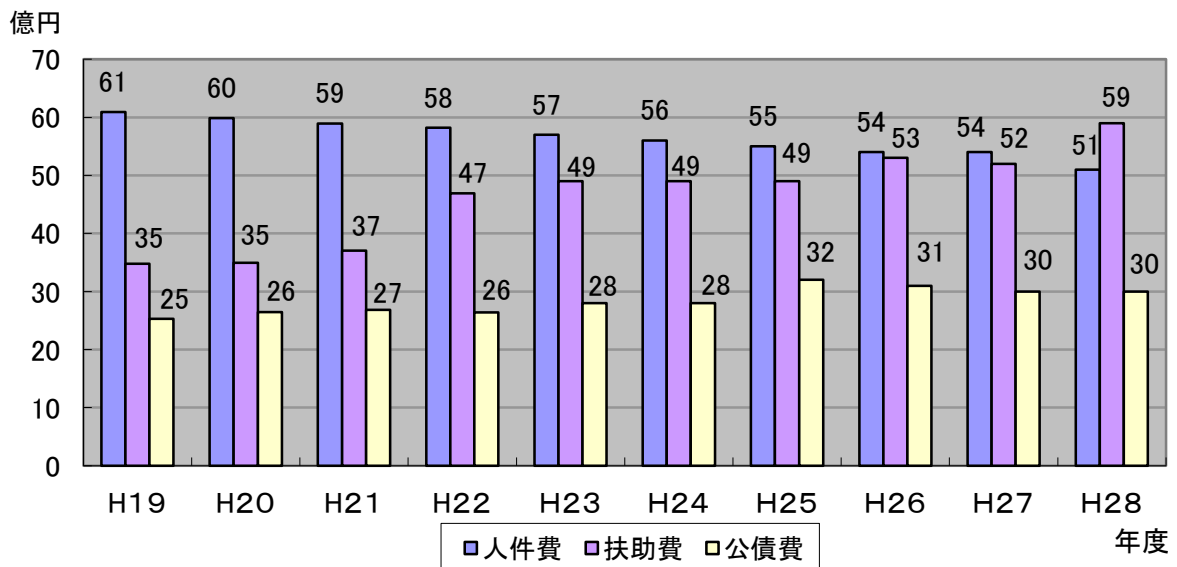


(6) 経常一般財源等・経常収支比率



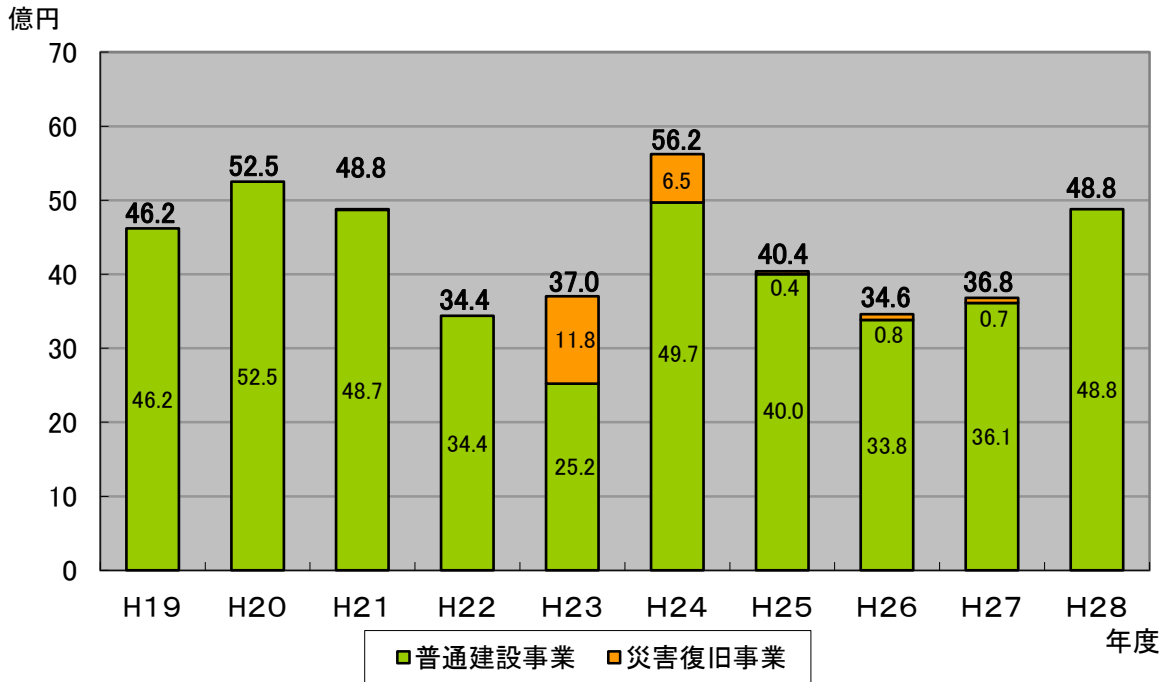
経常一般財源は、毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用できる収入のことで、普通税、地方譲与税、普通交付税、各種交付金等の合計です。経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費など経常的に支出する経費に、地方税や地方交付税、地方譲与税など一般財源がどの程度充当されているかを見るものです。

(7) 義務的経費



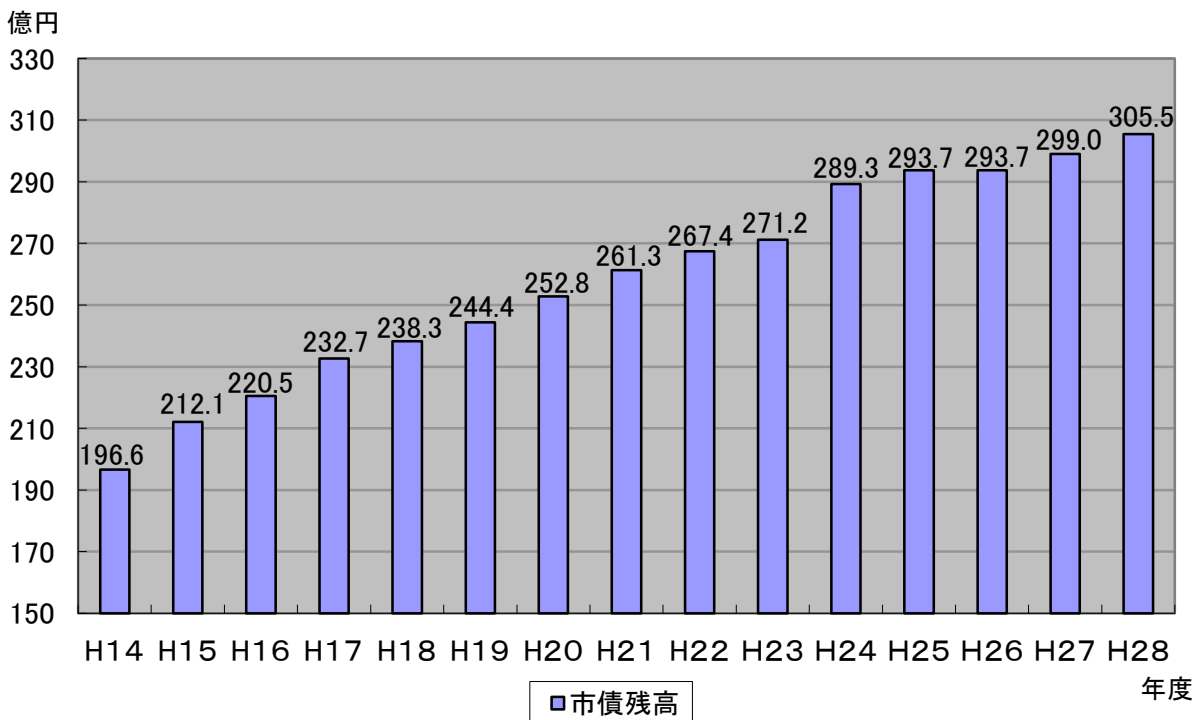
支出が法令などで義務付けられ、任意に縮減できない性質の経費を義務的経費といいます。一般的には人件費、扶助費、公債費などで、これらの経費の割合が増えると、自由に使える財源が減り、財政の硬直化が進むといわれています。

(8) 投資的経費



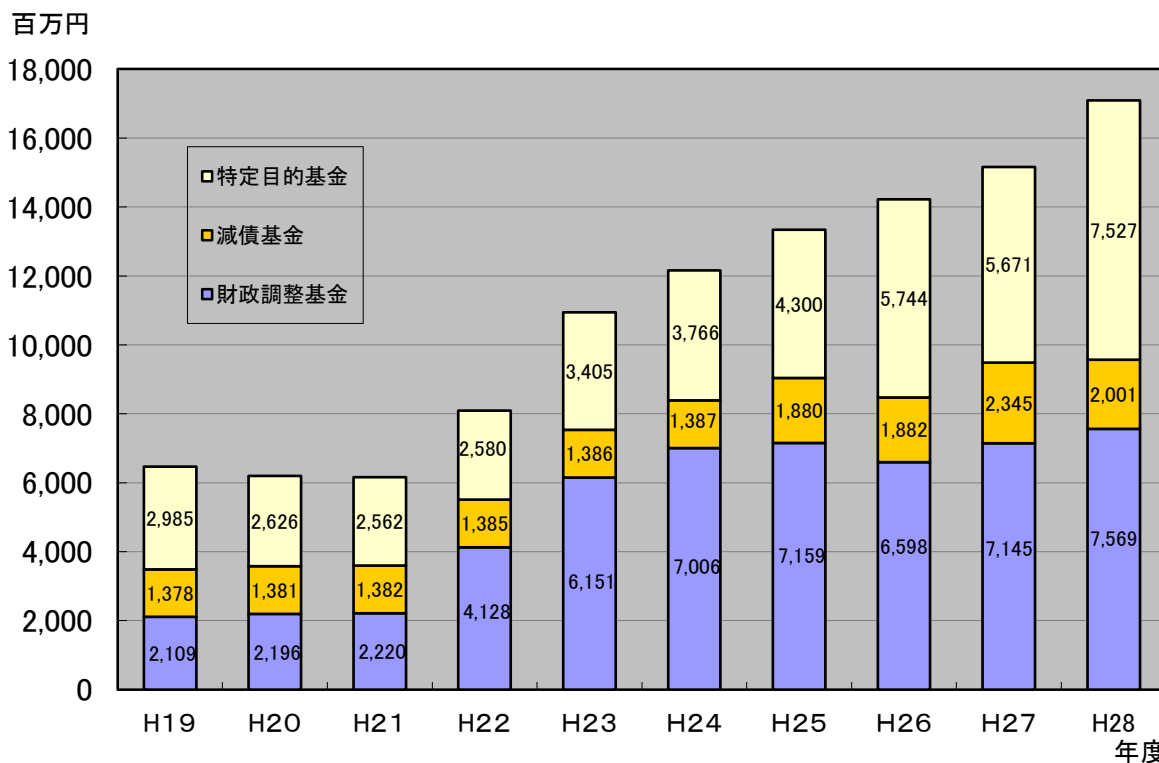
投資的経費とは、その経費の支出効果が単年度や短期的に終わらず、固定的な資本の形成に向けられるもので、道路、橋りょう、公園、学校の建設等、社会資本の整備に要する経費です。普通建設事業費、災害復旧事業費で構成されています。

(9) 市債の状況



※H16 以前の数値は、旧笠間市・友部町・岩間町の合計

(10) 基金の状況



基金一覧 (平成28年度末)

単位：千円

基金名 (一般会計)	基金残高
財政調整基金	7,569,453
減債基金	2,000,961
庁舎建設基金	115,788
国際交流基金	10,823
友部駅橋上化及び自由通路整備基金	190,014
福祉更生基金	15,215
地域福祉基金	790,901
高齢者保健福祉基金	133,761
岩間地区福祉振興基金	34,666
みどりの基金	92,761
地球温暖化防止等事業基金	208,558
福田地区地域振興整備基金	568,299
農業活性化対策推進基金	0
教育振興基金	0
義務教育施設整備基金	24,235
生涯学習振興基金	1,670
大原小学校教育振興基金	0
文化財保護基金	1
笠間駅北区画整理整備基金	15,120

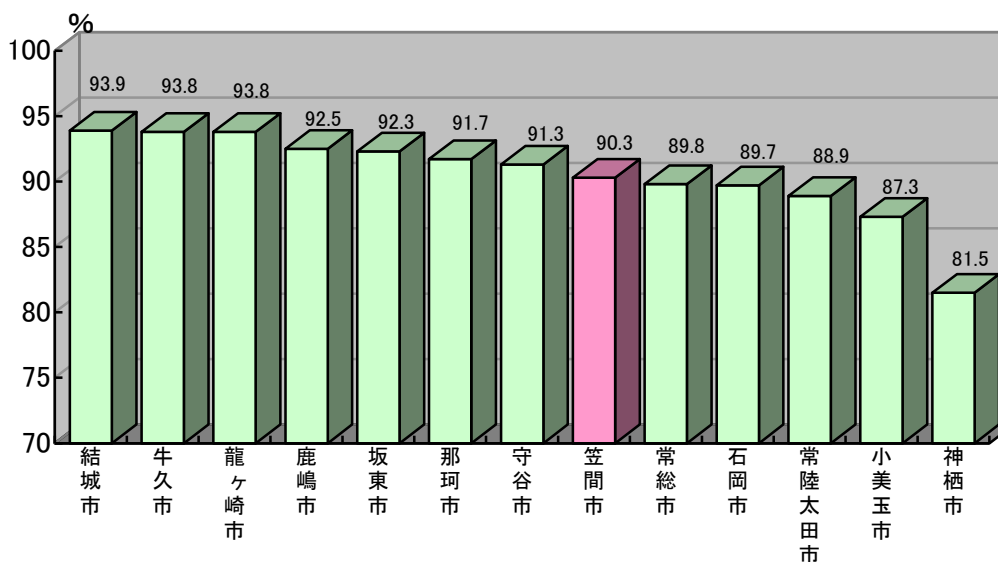
基金名 (一般会計)	基金残高
観光振興基金	1,925
ふるさと創生基金	243,278
消防団ほう賞基金	3,478
元気かさま応援基金	19,661
まちづくり振興基金	1,723,490
東日本大震災復旧支援金に関する基金	0
復興まちづくり基金	18,351
市街地活性化基金	221,022
企業立地促進基金	901,115
一般会計分計	14,904,546
土地開発基金	1,481,960
基金名 (特別会計)	基金残高
国保会計財政調整基金	1,395
介護給付費準備基金	476,955
公共下水道事業基金	205,679
農業集落排水事業市債償還基金	26,470
特別会計分計	710,499
基金残高 合計	17,097,005

県内市（人口5～10万人）との比較

※ 県内市との比較については、各市の決算カードの数値を参考に作成しています

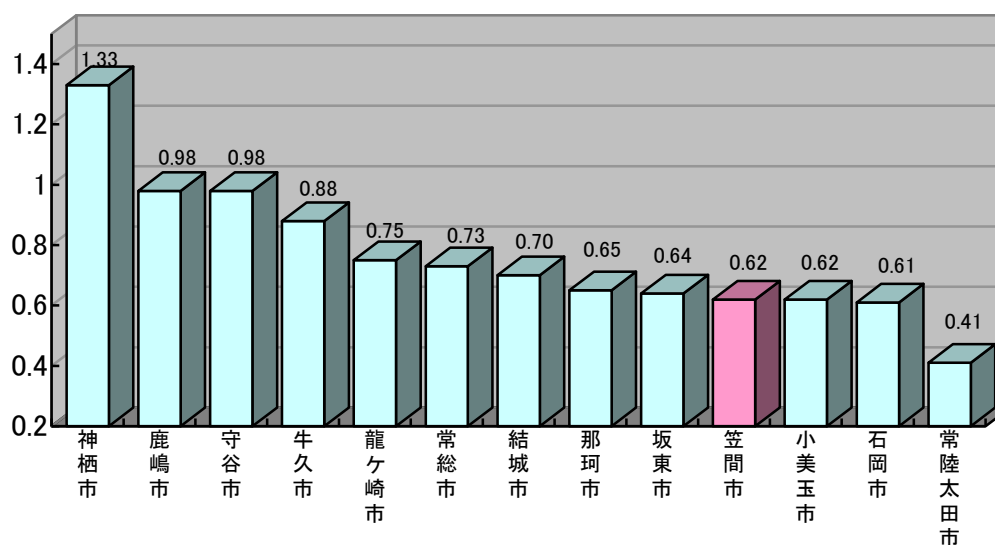
①経常収支比率

経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費などの毎年かかる費用（経常的経費）を、市税などの毎年決まって入ってくる収入（経常的収入）で割った数値です。これは財政の柔軟性をあらわすものであり、比率が高いほど財政構造が硬直化しているといわれています。



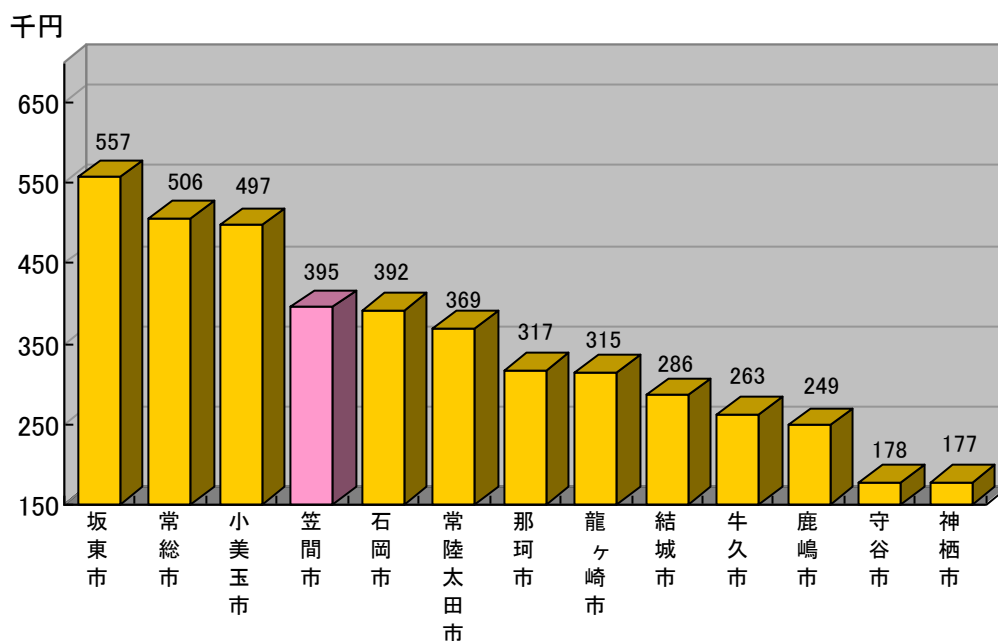
②財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政力を表す指標であり、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で、通常3年度間の平均値が用いられます。指数が高いほど財源に余裕があるとされており、1を超えると普通交付税が交付されない、不交付団体となります。



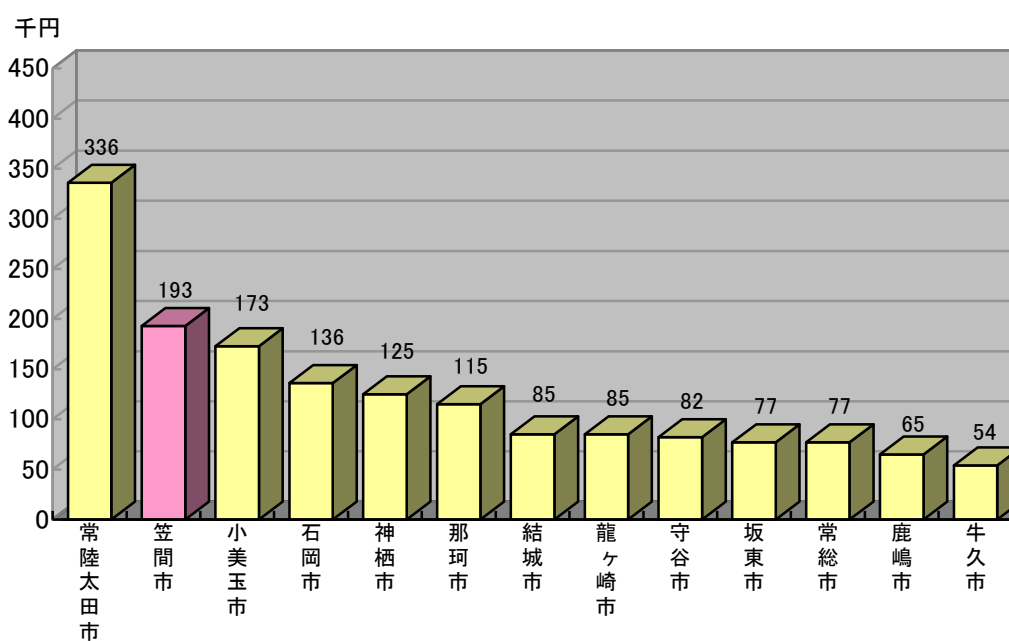
③市民一人あたりの地方債残高（平成28年度末）

道路整備や学校の建設など、ある年度にたくさんのお金が必要な場合に、将来にわたり返済することを約束して、地方公共団体が借入れた借入金で、その返済が一会計年度を越えるものを「地方債」といいます。



④市民一人あたりの基金残高（平成28年度末）

基金とは、条例により定められた、特定の目的に使う資金、又は定額の資金を運用するために設けられているものです。家計に例えると貯金のようなものです。



歳出市民1人あたりの使い道（一般会計）

市民一人あたりの決算額

人口は平成28年度末の住民基本台帳人口 77,271人で計算しています。

※（ ）内はH27年度とH28年度との比較（H27年度は、年度末人口77,815人）



民生費

145,217円
(+7,655円)



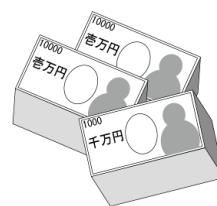
総務費

50,857円
(▲1,017円)



土木費

38,291円
(+188円)



公債費

42,882円
(+4,867円)



教育費

40,267円
(+4,196円)



衛生費

33,156円
(+3,890円)



消防費

17,435円
(▲1,392円)



農林水産業費

13,860円
(+826円)



商工費

8,447円
(+465円)



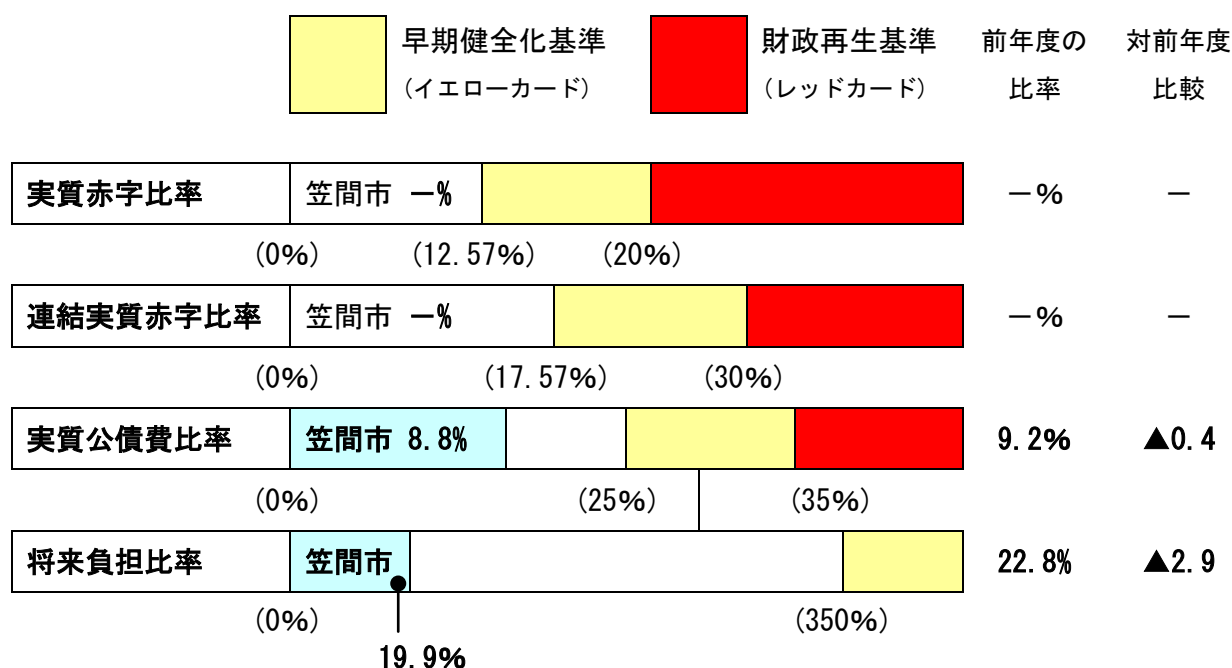
その他

(議会費・諸支出金・災害復旧費)
8,042円
(+35円)

平成28年度決算における財政健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）」では、「早期健全化」と「財政再生」の2段階の基準で財政悪化をチェックするとともに、特別会計等も合わせた連結決算により、地方公共団体の財政状況をより明らかにしています。

平成28年度決算における財政健全化法による4つの指標とは以下のとおりです。なお、笠間市の財政状況において、すべての比率で基準を下回っています。



財政の健全度を判断するには、以下の4つの指標で判断します。

- (1) 実質赤字比率
普通会計（一般会計）の赤字の程度を指標化し、財政経営の悪化の度合いを示すものです。
- (2) 連結実質赤字比率
全会計（一般会計＋特別会計等）の赤字や黒字を合算し、笠間市全体としての財政経営の悪化の度合いを示すものです。
特別会計等とは、国民健康保険、介護保険、公共下水道事業、岩間駅東土地地区画整理事業、病院事業、水道事業など。
- (3) 実質公債費比率（3ヵ年平均）
借入金（地方債）の返済額及びこれに準ずる額の大きさを指標化し、借入金の返済による財政負担の程度を示すものです。（全会計＋笠間地方広域事務組合などの一部事務組合等が対象）
- (4) 将来負担比率
一般会計等の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。（全会計＋一部事務組合＋第三セクター等が対象）

平成28年度 わかりやすい かさまの決算
平成29年11月発行
編集・発行 笠間市総務部財政課
〒309-1792
笠間市中央三丁目2番1号
TEL 0296(77)1101